



戦争法廃止、消費税増税中止など5件の陳情に賛成

最終日賛成討論
3月18日(金)

2月議会の最終日、陳情5件について釘丸久子議員が賛成討論を行いました。

精神障害者への交通運賃割引制度の適用を求める意見書を国に提出することを求める陳情

この間、障害者に関しては、障害者権利条約の批准や法律改正が行われてきました。特に、平成18年に障害者自立支援法ができたとき、3障害を同じにすべきだったのに、してきませんでした。3年前には国会で厚生労働大臣が「精神障害者の方が社会の中で頑張っている現実がある。運賃割引の意味は大きい」と答えているのに、いまだ実現していません。一日も早い実現が望まれます。

年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドの廃止を求める意見書を国に提出することを求める陳情

年金支給額の見直しは、物価が上昇すると、生活を維持できるように引き上げる「物価スライド」で行っています。

安倍内閣は3月11日、年金給付額の伸びを物価や賃金の上昇分よりも低く抑える「マクロ経済スライド」の強化を柱とする年金制度改悪法案を閣議決定しました。

この法案は、消費税が10%に増税され、物価が上がっても、年金をそれに合わせては上げないという、「物価スライド停止」法案とも呼ぶべき重大な改悪です。

2017年度から消費税が10%になれば、2%近く物価が上がるとみられています。「マクロ経済スライド」による年金給付抑制により、年金額は1・1%しか上がりません。

さらに、物価が上昇しても賃金が下落した場合、これまでは年金額は変わらなかったものを、賃金下落に合わせて削減するなど改定ルールを見直します。どんな局面でも年金は上がらず、抑制と削減を徹底することが可能になるのです。

市民福祉常任委員会では「年金財政が厳しい」との発言がありました。いったい誰が年金財政を厳しくしたのでしょうか。大手証券会社のアナリストの試算では、40兆円を超える公的年金を運用する年金積立金管理

運用独立行政法人の昨年7月から9月期の運用損失が7兆9000億円に上っていることが明らかになっています。世界的な株安が年金運用損を膨らませました。年金資産を株価のために食いつぶしている実態であり、しかも誰も責任を取らない仕組みになっています。

老後の生活をますます厳しいものにしてしまう年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドの廃止を求める意見書を国に提出することを求める陳情に賛成するものです。

平和安全保障関連法の廃止を求める意見書を国に提出することを求める陳情

昨年9月19日、国民の不安と反対の声を押し切って強行可決成立した安保関連法は、成立後も国民の反対の声は留まるところを知りません。「だれの子どもも殺させない」と立ち上がったママの会、自由と民主主義のための緊急行動として立ち上がったシールズ。戦争への危機感を募らせています。

憲法学者の小林節さんは次のように言っています。「立憲主義とは単純だ。『憲法を守りなさい』ということだ。憲法の本質は、国家権力を制限することによって、国民の権利・自由を保障するところにある。国会や内閣は、その立場で法律をつくり執行するのである。憲法を超えた法律をつくることはできない」と。

憲法9条の解釈を大幅に変更し、日本を戦争できる国へと変えてしまった安保関連法は憲法違反の法律です。陳情に賛同し、国への意見書を提出することを求めます。

国に対して「消費税増税を中止する意見書」の提出を求める陳情(4号、5号)

安倍首相は3月16日、世界経済について有識者と意見交換を行う国際金融経済分析会合を開きました。講師として招かれたノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授は「世界経済は芳しくない。現在のタイミングで消費税を引き上げるべきではない」と述べ、2017年4月に予定されている消費税増税の先送りを提言し

ました。新聞紙上では「予定通り増税を実施するかどうか、安倍晋三首相の判断に影響を与える」として注目されている。2015年10月予定だった消費税引き上げの延期をめぐっても、安倍政権は14年11月に有識者から景気について意見を聞く点検会合を開催した後に、延期を決めた」として、今回のスティグリッツ教授の発言を増税先送りの布石とするのではないかと書かれています。

一昨年4月の消費税8%への引き上げは、国民の負担が7兆円を超え、暮らしを一気に冷え込ませ、経済を低迷させました。国内総生産(GDP)も増税直後にマイナスに落ち込んだだけでなく、1年以上たった昨年10・12月期もマイナス成長になっていきます。

個人消費はGDPの約6割を占め、消費が伸び悩んでいるのは文字通り経済の底が抜けているようなものです。これではい

くら「アベノミクス」を追加しても効果はありません。そのなかで国民に新たに5兆円もの負担を押し付ける消費税の再増税を強行すれば、日本経済は破綻してしまいます。

消費税増税中止を求める陳情に賛成いたします。



2016年2月議会 採決結果	共産党②	日本 みらい③	あつぎ あつぎ④	新政 あつぎ⑤	公明党⑥	改革 あつぎ⑦	民主党⑧	無党派⑨ (奈良)	無党派⑩ (山本)	採決 結果
年金削減を取りやめ、マクロ経済スライドの廃止を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○※	×	×	×	×	×	×	○	×	×
平和安全保障関連法の廃止を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○※	×	×	×	×	○	○	○	○	×
国に対して「消費税増税を中止する意見書」の提出を求める陳情	○※	×	×	×	×	×	○	○	×	×

○ 賛成 × 反対 ※ 討論